

平成 25 年度復興施策シート

八戸市復興計画推進市民委員会

4 . 防災力の強化

八 戸 市

平成 25 年 7 月 24 日

復興施策シート目次

4. 防災力の強化

- (1) 防災体制の強化 1
- (2) 水・エネルギー対策の充実 14
- (3) 災害に強い地域づくり 20

施策シートの見方

・目指す姿：

復興計画の「第2 施策の基本方向」に基づき、当該項目について、特定の時点を定めず、将来的に「このようになっていたらよい」という姿を掲載しています。

・有識者アンケートにおける満足度：

平成 25 年 4 月に実施した「有識者アンケート」における各施策についての現状に対する満足度の得点を掲載しています（「十分満たされている」を 3 点、「まあまあ満たされている」を 2 点、「あまり満たされていない」を 1 点、「満たされていない」を 0 点とし、当該回答者数（「どちらともいえない」と「わからない」を除く。）で割った平均値で、3 点満点。）

第 5 次八戸市総合計画・八戸市復興計画有識者アンケート調査報告書及び参考資料を参照してください。

復興計画に関する調査項目は平成 24 年度のアンケートから追加

・施策の工程：

復興計画における当該施策の内容毎の工程表を掲載しています。

・参考指標：

当該項目の動向を把握するのに参考となる指標を掲載しています。
この指標をもって当該施策の達成度を測るものではありません。

・主要事業：

当該項目を構成している、創造的復興プロジェクト等の主要な事業です。

【実施状況】は平成 24 年度の実施状況、【今後の予定】は平成 25 年度以降の実施状況及び予定を記載しています。事業名に **印**がついている事業は、創造的復興プロジェクト事業です。また、**印**がついている事業は、八戸市総合計画の戦略プロジェクトにも位置づけられている事業です。さらに、事業名の隣に次の事業区分を記載しています。

完了...平成 24 年度に完了した事業

追加...策定時の復興計画に未登載で、今回追加した事業

・事業費：

市が事業主体の事業について、平成 24 年度の決算見込額、平成 25 年度の現計予算額を記載しています。なお、人件費（事業費支弁以外）は含まれません。

・施策を取り巻く課題や論点：

意見を頂くための行政側からとらえた課題や論点です。意見を述べるにあたっての参考としてください。

1. 施策情報

基本方向	4. 防災力の強化																										
施策名	4 - (1) 防災体制の強化																										
施策の概要	防災体制の強化																										
	計画・体制	〔目指す姿〕 大震災の経験・教訓を生かし、市の地域防災計画の検証・見直しが進むなど、総合的かつ計画的な防災体制の強化が図られている。	有識者アンケートにおける満足度 H24 H25 1.67 1.90																								
訓練・教育	〔目指す姿〕 平常時の防災訓練や防災教育、災害時における広報体制の強化や避難所等の整備により、災害に対する備えと災害応急体制が充実している。	有識者アンケートにおける満足度 H24 H25 1.57 1.77																									
施策の工程																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>復旧期</th> <th>再生期</th> <th>創造期</th> </tr> <tr> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災計画の検証・改訂</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>津波等を想定した防災訓練の充実</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>避難所・避難路等の検証と避難所運営の充実</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>広報体制の強化</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災教育・研究活動の推進と防災意識の啓発</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				復旧期	再生期	創造期	H23	H24	H25	防災計画の検証・改訂			津波等を想定した防災訓練の充実			避難所・避難路等の検証と避難所運営の充実			広報体制の強化			防災教育・研究活動の推進と防災意識の啓発			東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開		
復旧期	再生期	創造期																									
H23	H24	H25																									
防災計画の検証・改訂																											
津波等を想定した防災訓練の充実																											
避難所・避難路等の検証と避難所運営の充実																											
広報体制の強化																											
防災教育・研究活動の推進と防災意識の啓発																											
東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開																											
参考指標の動向																											
<p>災害協定の締結数(累計)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>震災前</th> <th>震災後</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>締結協定数</td> <td>31協定</td> <td>41協定</td> <td>+10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(震災後締結の10協定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 石油基地自治体協議会加盟団体災害時相互応援協定 (協議会加盟56市町) 災害時の石油燃料優先供給に関する協定 (青森県石油商業組合八戸支部) 災害ごみの収集運搬に関する協定 (八戸市一般廃棄物処理業者連絡協議会) 福祉避難所の確保に関する協定 (社会福祉事業者57団体) 災害時における災害情報等の放送に関する協定 (株式会社ビーエフエム) 災害時要援護者の支援に関する協定 (市社会福祉協議会及び7地域団体) 災害時の通信設備復旧等の協力に関する協定 (株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北支社八戸支店) 特設公衆電話の設置・利用に関する覚書 (東日本電信電話株式会社青森支店) 災害時における物資供給に関する協定(段ボールベッド等) (東北カートン株式会社) 警察署使用不能時における施設使用に関する協定 (青森県八戸警察署) 					震災前	震災後	増減	締結協定数	31協定	41協定	+10																
	震災前	震災後	増減																								
締結協定数	31協定	41協定	+10																								

2. 施策を構成する主要事業（創造的復興プロジェクト事業等）
防災計画の検証・改訂

01	八戸市地域防災計画の検証・改訂	<事業主体> 市	事業費	H24 119千円 H25 962千円
【事業概要】	東日本大震災をふまえた八戸市地域防災計画の検証と見直し	【実施状況】	【今後の予定】	
		S40.3 地域防災計画策定 ・以降 10 回の計画修正 H24.10 東日本大震災における災害対策本部各班の対応状況等の調査 H25.3 地域防災計画資料編の修正案作成 ・対応状況等の調査の結果を基に地域防災計画を検証	・地域防災計画資料編の修正 ・地域防災計画本編の改訂	
02	津波避難計画の検証・改訂	<事業主体> 市	事業費	H24 0千円 H25 0千円
【事業概要】	東日本大震災をふまえた八戸市津波避難計画の検証と見直し	【実施状況】	【今後の予定】	
		H24.12 「津波避難施設整備計画策定業務」の契約を締結	H25.5～7 津波避難対策に係る意見交換会を19会場で開催予定 地域住民等の意見を「津波避難施設整備計画」に反映し、同計画策定業務の成果を踏まえた「津波避難計画」の改訂	
03	事業所等における業務継続計画の策定・充実	<事業主体> 県・市・民	事業費	H24 0千円 H25 0千円
【事業概要】	市役所業務継続計画（地震編）の策定及び、民間事業者が災害時に重要業務を継続するための事業継続実施計画の策定及び充実	【実施状況】	【今後の予定】	
		市役所業務 業務継続計画（地震編）策定に向け、各課業務の整理表の改定作業を行ない、通常業務の優先度の選別及び細分化、災害時優先業務の実施に必要な職員数の算出等を実施 民間事業者 県の「災害に強いあおもり企業育成事業」 ・BCP 普及啓発セミナー開催（青森市、弘前市、八戸市） ・BCP 策定指導者育成入門講座（青森市） ・BCP 策定実践塾（青森市、八戸市） 市では、事業の周知を市ホームページなどで実施	平成 24 年 10 月に県が公表した「津波浸水予測図」等を基に、地域防災計画の改定内容との整合性も図りながら、業務継続計画（地震編）の策定を実施 民間事業者 事業継続実施	
04	安全・安心まちづくり推進協議会の充実	<事業主体> 市・関係機関	事業費	H24 90千円 H25 193千円
【事業概要】	災害に強いまちづくりに対応した協議会の機能充実	【実施状況】	【今後の予定】	
		市民、連合町内会、地域ボランティア団体、事業者、市、教育委員会、警察、消防、その他関係機関・団体と、安全で安心な「まちづくり」についての意見交換や情報交換を行う H25.2.12 八戸市安全・安心まちづくり推進協議会開催（出席：69 団体 230 名）	事業継続実施	

05	津波ハザードマップの改訂	<事業主体> 市	事業費	H24 13,913 千円 H25 0 千円
【事業概要】 新たな津波シミュレーションに基づく、八戸市地震津波防災マップの改訂	【実施状況】 H25.3 八戸市地震津波防災マップの改訂 (県の新たな津波シミュレーションの結果を踏まえ実施) ・八戸市防災マップ <配布先> 防災関係機関等 1,014 件 ・津波避難ハンドブック <配布先> 全戸及び全事業所 107,464 件	【今後の予定】 津波避難施設整備計画を踏まえ、八戸市防災マップに記載する避難所及び避難ビル等の更新を検討		

津波等を想定した防災訓練の充実

06	総合防災訓練・地区防災訓練の充実	<事業主体> 市・関係機関	事業費	H24 1,450 千円 H25 1,879 千円
【事業概要】 総合防災訓練・地区防災訓練の充実	【実施状況】 防災関係機関や地域住民と連携し、地震・津波・洪水などの大規模災害に備えた防災訓練を実施 八戸市総合防災訓練 <実施時期> 平成 24 年 9 月 2 日 <実施場所> 湊地区 <参加人数> 湊小児童や近隣住民等約 1,100 人 <訓練内容> ほっとスルメール及びエリアメール発信訓練・自主防災会本部設置及び津波避難所運営訓練・福祉避難所への移送訓練・津波浸水排水訓練・避難ペット保護要領展示等	【今後の予定】 八戸市総合防災訓練予定 <時期> 平成 25 年 8 月 25 日 <場所> 白銀地区 <訓練内容> ・海上訓練・津波避難訓練 ・陸上訓練 地区防災訓練の指導・支援		
07	図上防災訓練の充実	<事業主体> 市・関係機関	事業費	H24 9 千円 H25 832 千円
【事業概要】 東日本大震災をふまえた図上防災訓練の充実	【実施状況】 市職員の「八戸市地域防災計画」及び多様な災害に応じた「初動体制マニュアル」の習熟及び同マニュアルの整備を目的として、詳細な状況付与の下、ほぼ実時間で対応を検討する方法（状況付与型）による図上訓練を実施 H24.5 災害図上訓練 DIG（災害想像ゲーム） 「東日本大震災」などの津波被害様相の把握及び地震・津波対応行動の検証 H25.2 災害図上訓練 DIG（災害想像ゲーム） 「台風第 15 号の接近に伴う洪水」の被害状況の把握及び洪水ハザードマップを活用した洪水対応行動の検証	【今後の予定】 H25 年度 「東日本大震災」を教訓とした災害対策本部設置等訓練と職員参集訓練組み合わせた実働訓練を行い「災害対策本部立上マニュアル」の作成に資するとともに、「避難所通信システム」の整備に伴い通信訓練と情報収集 H26 年度以降 ・「八戸市地域防災計画」【風水害・事故災害編】の災害に対応した図上訓練 等		

08	事業所における防災訓練の充実	<事業主体> 民	事業費	H24 0千円	H25 0千円
【事業概要】 民間事業所における防災訓練の充実	【実施状況】 施設の耐震化、従業員の安全確保、食料・飲料水の備蓄等に努めるとともに、周辺地域の住民との連携による地域の防災力の向上に取り組むことが重要であるため、事業所防災計画の作成を指導するとともに防災訓練を実施し、事業所の防災体制の充実強化を図る。 <消火・避難訓練実施状況> ・消防計画に基づく訓練の実施が必要な防火対象物数：2,046 特定防火対象物 収容人員 30人以上、 非特定防火対象物収容人員 50人以上のもの ・訓練実施対象物数 消火訓練：825 避難訓練：835 ・訓練実施率 消火訓練：60.5% 避難訓練：60.9% 特定防火対象物のうち、消火・避難訓練を実施した対象物数	【今後の予定】 ・事業所防災計画の作成指導 消防本部で指導実施 ・事業所防災訓練の充実 消防本部で指導実施			

避難所・避難路等の検証と避難所運営の充実

09	市避難所運営体制の再検討	<事業主体> 市・関係機関	事業費	H24 53,101千円	H25 3,502千円
【事業概要】 東日本大震災をふまえた八戸市避難所運営マニュアルの再検討、関係機関や地域団体との連携による避難所運営体制の検討及び情報通信技術を活用した、避難所運営における情報伝達・共有方法の検討	【実施状況】 H25.1 可搬式無線機を本庁及び主要避難所へ配備 H25.3 衛星携帯電話を災害対策本部（3台）及び避難所（2台）に配備 照明器具、暖房器具、トランシーバーを市内公民館（ポータブルガス発電機配備の26箇所）へ配備 可搬式発電機を市内避難所へ配備（80箇所） 地域の特性・状況に合わせた避難所運営マニュアルの作成支援	【今後の予定】 ・地域の特性・状況に合わせた避難所運営マニュアルの作成支援 ・可搬式発電機を配備した避難所へ、ガソリン携行缶を配備 ・避難所へラジオ、筆記用具等、最低限の避難所用具を配備			
10	津波に対応した避難所・避難路の再検討	<事業主体> 市	事業費	H24 0千円	H25 0千円
【事業概要】 東日本大震災の津波被害をふまえた避難地・避難所・避難路の再検討	【実施状況】 H24.10 県が青森県太平洋岸における最大クラスの津波による浸水予測を公表 浸水予測に基づき、既存の施設について、津波避難所の指定及び除外を検討 H25.2 津波避難ビルを17箇所追加指定	【今後の予定】 H25年度 H25.5～7 津波避難対策に係る意見交換会を19会場で開催予定 津波避難計画の改訂作業に合わせ、県の浸水予測に基づき、既存の施設について、津波避難所等を指定 H26年度以降 新たに避難所に指定可能な施設・道路等の整備状況に応じて、見直し（追加）を実施			

11	津波避難ビルの指定・整備検討	<事業主体> 県・市	事業費	H24 41,681 千円 H25 467,380 千円
【事業概要】 津波発生時の避難困難地域における避難ビル指定の再検討及び津波避難ビル（タワー等）整備の検討	【実施状況】 津波避難施設整備計画策定業務 H24.10 青森県津波シミュレーション公表 H24.12 津波避難施設整備計画策定業務委託契約 H25.2 津波避難ビルを17箇所追加指定 H25.3 津波避難施設整備計画変更契約（期間延長） 小中野公民館防災拠点施設整備事業 ・基本計画作成、地元住民との協議 ・基本・実施設計 ・地質調査、アスベスト含有調査 ・既存施設解体設計		【今後の予定】 津波避難施設整備計画策定業務 H25.5～7 津波避難対策に係る意見交換会を19会場で開催予定 ・津波避難施設整備計画策定 ・津波避難施設（ビル・タワー）の指定・整備に向けた検討（現況調査・地元関係者との協議） 小中野公民館防災拠点施設整備事業 ・既存建築物解体工事 ・建築工事、付帯工事、工事監理委託等	
12	小・中学校における防災体制の強化	<事業主体> 市	事業費	H24 3,510 千円 H25 0 千円
【事業概要】 東日本大震災をふまえた各学校の危機管理マニュアルの検証・改善（避難場所・避難経路の複数設定等）	【実施状況】 H24.4 小中学校長に「児童生徒の安全指導及び学校の安全管理について」の通知 ・学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直し ・災害発生に備えた安全管理 H24.7 停電時の非常放送用無停電電源装置（UPS）を設置 ＜小学校＞ 22校 22台 ＜中学校＞ 11校 11台		【今後の予定】 校長会等で指導・助言 ・危機管理マニュアルの見直し ・津波等を想定した避難訓練の実施 ・避難場所・避難経路の複数設定 ・災害時の児童生徒の登下校（保護者への引渡し手段の確認） ・災害時の教職員体制を確認	
13	備蓄品目及び備蓄数の検証・充実	<事業主体> 市	事業費	H24 0 千円 H25 105,359 千円
【事業概要】 津波指定避難所へのLEDライト・ろうそく・毛布等の配備及び救済物資の備蓄品目・備蓄数及び調達に係る検証・充実	【実施状況】 ・非常用救護毛布、非常食及び非常用飲料水備蓄の検討 ・防災倉庫2棟新設		【今後の予定】 ・非常食、非常用飲料水（約1万食）及び非常用救護毛布（約650枚）の購入及び津波避難ビルへの分散配備 ・防災倉庫2棟新設	

14	新学校給食センターの整備検討	<事業主体> 市	事業費	H24 233,000 千円 H25 60,487 千円
【事業概要】 災害時にも対応しうる給食センター整備の検討	【実施状況】 老朽化した西地区・南郷地区給食センターを建替え、災害時における食料供給の拠点施設として食料・燃油の備蓄や停電対策など災害時に必要な機能を整備 H24.8 建設用地決定 H24.12 用地取得 H25.1 登記	【今後の予定】 H25 年度 基本設計及び実施設計 地質調査 H26 年度～27 年度 建設工事 H28 年度 供用開始		
15	物資供給等災害時における支援協力協定の検証・改定	<事業主体> 市	事業費	H24 0 千円 H25 0 千円
【事業概要】 市が災害時に備えて各種団体と締結している様々な災害協定の検証・改定	【実施状況】 H22 年度までの協定数：31 H23 年度に締結した協定数：6 H24 年度に締結した協定 災害時の通信設備復旧等の協力に関する協定（株式会社 NTT ドコモ東北支社八戸支店） 特設公衆電話の設置・利用に関する覚書（東日本電信電話株式会社青森支店） 災害時における物資供給に関する協定（東北カートン株式会社） H25 年 3 月末現在の協定数：40 協定	【今後の予定】 事業継続実施 H25.6.26 警察署使用不能時における施設使用に関する協定締結（青森県八戸警察署）		
16	指定避難所の耐震化	<事業主体> 市	事業費	H24 0 千円 H25 22,339 千円
【事業概要】 公民館等の耐震診断、耐震補強の実施	【実施状況】 地区公民館の耐震診断を実施し、耐震診断結果に基づき、順次耐震補強又は建替えを実施するための事業計画を策定 ・市内の地区公民館 11 館（是川、館、根城、江陽、大館、田面木、市川、長者、南浜、三八城、下長） ・瑞豊館	【今後の予定】 H25 年度 耐震診断の実施 H26 年度以降 耐震診断結果に基づき、順次耐震補強設計（建替え設計）、耐震補強工事（建替え工事）を実施		

17	小・中学校における避難所機能の整備	<事業主体> 市	事業費	H24 0千円 H25 10,000千円
【事業概要】 非常用発電機の配備と救援物資、機材等の備蓄機能の整備の検討及び施設のバリアフリー化の検討	【実施状況】 H24年度まで 市内全小中学校に非常用発電機を配備		【今後の予定】 H25年度 市内小中学校の屋内運動場の照明器具等の点検を3カ年で実施 H26年度以降 点検結果を踏まえ、照明器具等の落下防止対策に係る設計、工事を実施予定	
18	総合保健センターの整備(再掲)	<事業主体> 市・関係機関	事業費	H24 84千円 H25 94千円
【事業概要】 田向地区に、災害時に保健・医療活動の拠点となる総合保健センターの整備の推進	【実施状況】 ・H23年2月に作成した(仮称)八戸市総合保健センター基本構想(案)をもとに、建設手法、規模、費用負担等を検討		【今後の予定】 基本構想(案)をもとに、保健所機能の追加に向けて建設手法等を検討し直し、関係団体のコンセンサスを得た上で基本構想を策定予定	
19	福祉避難所の指定・整備	<事業主体> 市	事業費	H24 0千円 H25 5,187千円
【事業概要】 災害時要援護者等の避難支援として、福祉避難所の指定・整備	【実施状況】 福祉避難所は、見守りにより生活できる避難対象者のための市福祉避難所、介護や絶えず支援が必要な避難対象者のための施設福祉避難所がある。 市福祉避難所は、福祉公民館・福祉体育館・更生館を指定し、施設福祉避難所は、市と協定を締結した民間の社会福祉施設を指定していく。 ・要援護者抽出チーム員研修会開催 ・福祉施設「防災士」との福祉避難所運営に関する協議 ・福祉避難所の協定締結施設79施設(H25.3.31) ・福祉避難所設置・運営マニュアル作成		【今後の予定】 ・社会福祉事業者と福祉避難所の確保に関する定住自立圏での相互利用を可能とする協定締結 ・福祉避難所の指定・整備	

20	避難所・避難路サインの整備	<事業主体> 市	事業費	H24 0千円 H25 661千円
【事業概要】 災害時の避難所・避難路を表示する標識等の整備	【実施状況】 標高表示 H23年度 3箇所(避難所標識の更新にあわせて標高を表示) H24年度 362箇所 内訳 指定避難所 124箇所 バス停 238箇所		【今後の予定】 H25年度 ・老朽化した避難所標識の更新(7箇所) ・新規に指定した避難所への避難所標識の整備(2箇所) ・避難路に整備する標識については、整備計画を検討 H26年度以降 ・避難路サインについて、整備計画に基づき設置を実施 ・津波避難ビル標識の設置を実施	
21	多賀地区津波防災まちづくり事業(再掲)	<事業主体> 市	事業費	H24 12,422千円 H25 0千円
【事業概要】 住家被害の最も大きかった市川町多賀地区を対象に、災害時には避難施設となる公共施設や避難路等の整備に向けた「多賀地区復興まちづくり計画」を策定し、これに基づき施設等の整備	【実施状況】 H24.5.21 第1回検討委員会(策定方針等) H24.6 地元説明会・地区住民アンケート H24.6~7 関係団体ヒアリング(自主防災会、民生委員、八戸苺生産組合、市川漁業協同組合) H24.7.下 第2回検討委員会 (住民意見を反映した検討の方向性) H24.10.2 最大クラスの津波浸水想定公表(青森県) H25.2.22 第3回検討委員会 (多賀地区における津波避難対策の考え方) H25.3.4 地元意見交換会 H25.3.18 第4回検討委員会 (多賀地区復興まちづくり計画案) H25.3.21 計画案の市長提出 同日 計画策定		【今後の予定】 国の復興予算等を活用し、避難路および津波避難施設の早期整備を目指す	

広報体制の強化

22	防災行政無線仮復旧事業	H23完了
----	-------------	-------

23	津波避難誘導標識の復旧・整備	<事業主体> 市	事業費	H24 0千円 H25 88千円
【事業概要】 被害を受けた津波避難誘導標識の復旧と新規整備	【実施状況】 県の新たな津波シミュレーション結果に基づき、津波避難標識の必要箇所を検討		【今後の予定】 H25年度 津波避難計画の策定を踏まえ整備計画を検討 H26年度以降 整備計画に基づき実施	

24	防災行政無線本復旧事業	完了	<事業主体> 市	事業費	H24 337,331 千円 H25 0 千円
【事業概要】 被災した既存の防災行政無線システムをデジタル化して本復旧	【実施状況】 H24.9 沿岸部の工事完了、仮運用開始 H24.12.25 本復旧工事完了 H25.1 本格運用開始 H25.1～3月 警報発表時のサイレンパターン、全国瞬時警報システムによる防災行政無線の自動放送等を広報はちのへ、ホームページ等で住民へ周知	【今後の予定】			
25	災害時における広報体制の検証・強化		<事業主体> 市	事業費	H24 8,207 千円 H25 11,204 千円
【事業概要】 防災無線・広報車・ホームページ・ほっとスルメール等、広報体制の検証・強化及び災害時の広報手段としてのコミュニティFM等との連携強化及び携帯電話へのエリアメール配信等、新たな媒体や情報通信技術を活用した広報体制の充実	【実施状況】 H23.8.1 エリアメール運用開始(今後広報媒体として位置付け) H24.1.18 コミュニティ FM 放送局との災害協定締結 H24.3.11 au 及びソフトバンクの緊急速報メールの運用開始 H24.5.11 緊急割込放送訓練の実施 H24.9 安全・安心情報システムのカテゴリ追加(「クマ・サル等出没情報」) H25.3.25 安全・安心情報システムの改修(エリアメール等との連携、気象情報 XML 化対応)完了、運用開始 加入件数 31,463 件(H25.3.31 現在) (うち、一般登録 14,916 件、学校関係者 15,015 件、市職員 374 件、消防本部 388 件、消防団員 770 件)	【今後の予定】 ・メール配信業務 ・加入促進啓蒙活動 ・J-ALERT(全国瞬時警報システム)との連動改修 等			
26	防災行政無線の増設		<事業主体> 市	事業費	H24 33,329 千円 H25 58,000 千円
【事業概要】 河川沿岸への防災行政無線の増設	【実施状況】 H24.12.25 八戸市防災行政無線復旧工事完了(21 箇所増設) H25.1 同報系防災行政無線の本格運用開始 H25.1～5 沿岸部の難聴地域を調査し、増設箇所を検討	【今後の予定】 H25.5～ 増設箇所の土地管理者との協議 ・子局の音達状況等を調査し、スピーカーの方向調整や変更により、難聴地域解消を目指す。 ・子局が設置されていない地域及び調整により音達状況の改善が見られない地域に、子局を 15 箇所増設			

27	障がい者等への情報伝達体制の検討(在住外国人等)	<事業主体> 市	事業費	H24 H25	388 千円 150 千円
<p>【事業概要】</p> <p>視聴覚障がい者や在住外国人等に対する災害発生情報の伝達体制を検討</p>	<p>【実施状況】</p> <p>在住外国人等 市内在住の外国人(約 700 人)</p> <p>H25.2 ・ほっとスルメール、エリアメール、緊急速報メールのメール文ひな形を作成(英語・やさしい日本語)</p> <p>・外国人のための防災ガイドブックを作成し、市内在住外国人世帯向けに、ガイドブックを送付(英語、中国語、韓国語、やさしい日本語)</p> <p>・外国人用ほっとスルメール 周知チラシの作成・配布(日本語、英語、中国語、韓国語、やさしい日本語)</p> <p>H25.3 外国人用ほっとスルメール稼働</p> <p>障がい者</p> <p>H24.3 福祉避難所設置・運営マニュアル策定</p> <p>H24.9 福祉避難所運営マニュアルに基づく抽出訓練</p> <p>・ほっとスルメールへの加入促進</p> <p>・要援護者マッピングシステム導入</p> <p>・聴覚障害者向け FAX 一斉送信等の導入検討</p>	<p>【今後の予定】</p> <p>在住外国人等</p> <p>・緊急情報伝達体制の周知 外国人用ほっとスルメールを周知し、登録者増を図る。 (周知チラシの在住外国人世帯への送付、広報はちのへ・市ホームページへの記事掲載等)</p> <p>・在住外国人世帯向けに、避難所一覧の翻訳・配布</p> <p>障がい者</p> <p>・県の新たな津波シミュレーションに基づく防災計画等の見直し状況を踏まえ、必要に応じて障がい者団体等と避難連絡誘導體制について検討会を開催</p> <p>・災害時要援護者(障がい者)へ登録制度の活用促進を図る</p> <p>・要援護者マッピングシステムと FAX 一斉送信システム(BIZファックス)の連携を検討しながら導入</p>			

防災教育・研究活動の推進と防災意識の啓発

28	小・中学校における防災教育の 推進	<事業主体> 市・高等教育機関	事業費	H24 200 千円	H25 200 千円
【事業概要】 東日本大震災をふまえた防災教育や避難訓練の充実、地域密着型教育の推進を通じた防災教育への取組、研修等による教職員の防災能力向上及び高等教育機関による防災教育の支援		【実施状況】 H24.6 校長会、生徒指導研修会において、教材等を活用し、児童生徒が自らの命を守る力を高められるよう各学校に指導・助言 H24.9 防災教育の研修会（対象：教頭） 教科等研究委員（防災教育部会）による研究 ・研究委員（小、中学校教員）により、「自らの命を守り抜くため主体的に行動する態度や能力を育成する指導のあり方」を実践研究する <授業実践> 4回 H25.2 教職員等へ研究発表 防災教室支援事業 ・防災専門家や高等教育機関教員等による講話・講演を実施し、災害時に児童生徒が自らの安全を確保するための適切な行動ができるように、自分で危険を回避する能力を育成する。 <実施回数> 13回 <参加者数> 約1,800名 (小学生・中学生・教職員・保護者等)		【今後の予定】 事業継続実施	

29	子ども防災力アップ事業の実施	H23 完了
----	----------------	---------------

30	地元高等教育機関による防災・復興に関する調査研究活動の促進	<事業主体> 市・高等教育機関等	事業費	H24 206 千円	H25 2,000 千円
【事業概要】 八戸工業大学、八戸大学、八戸工業高等専門学校の3校と八戸市の連携による「八戸市都市研究検討会」での専門性の高い調査研究活動や提言等の実施及び八戸工業大学「防災技術社会システム研究センター」等の調査研究活動の促進		【実施状況】 八戸市都市研究検討会 H25.2 第6八戸市都市研究検討会開催 テーマ 「大震災を踏まえた防災・減災に関する調査研究」中間報告 防災技術社会システム研究センター H24.4 「東日本大震災の被害と復興」をテーマに調査研究を担当した教員によるパネル展示、プレゼンテーション（サテライト） H24.8 フォーラム開催 ～災害ボランティア～ H24.12 市民のための国際防災フォーラム開催 H25.3 ・子供や市民向けの防災教育イベント開催 「みんなで学ぼう災害に強いまちづくり-東日本大震災から2年-」 ・八戸南道路開通記念パネルディスカッション実施『災害に強い地域づくり(復興から地域活性化に向けて)』		【今後の予定】 八戸市都市研究検討会 H25.9 大震災を踏まえた防災・減災に関する調査研究プロジェクト最終報告（予定） 防災技術社会システム研究センター H25.4 食品などに含まれる放射性物質濃度を測定する無料サービスを開始（サテライト） ・防災関連資料の展示や、HIT ウィークエンドと称した一般向け週末ミニ講義を継続実施（サテライト）	

31	住民等への防災意識の啓発	<事業主体> 市・民	事業費	H24 H25	0千円 0千円
【事業概要】 津波による被害と防災に対する市民への啓発(防災対策研修会の実施等)	【実施状況】 ・「広報はちのへ」へ防災に関する連載記事掲載 ・防災広場の開催 <日時> H24.9.23 <内容> パネル展示、防災クイズ ・地域での防災訓練実施時及び防災広場開催時に、日常の防災対策や災害時の対応などが記載されたパンフレット等配布 H25.3 津波避難ハンドブックの配布 市内全世帯及び転入者に、津波避難時の心得や最大津波マップを掲載したハンドブックを配布	【今後の予定】 ・地域防災力向上事業 ・消防防災展 in はっち 八戸消防本部と共催で防災広場を開催 <時期> H25.9 予定 ・八戸市防災対策研修会 <時期> H25.10~11 予定			

32	まるごとまちごとハザードマップ事業の実施	H23 完了
----	----------------------	--------

東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開

33	東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開	<事業主体> 県・市・広域事務組合・民	事業費	H24 H25	5,946千円 0千円
【事業概要】 被災・復旧・復興に係る記録・資料の保存公開及び公共施設への波高表示、消防本部新庁舎内への防災展示コーナーの設置・活用	【実施状況】 被災状況等の写真撮影 ・復旧・復興に係る事業者の取組み及び市民活動等の記録（継続中）等 震災の状況を伝える資料の収集・保存 ・市民等が記録した映像の収集（継続中） 東日本大震災記録誌の発行 H24.5 各部編集委員による編集会議開催 H24.7 庁内各課、自衛隊、海上保安部、消防、警察、各ライフライン関係機関等に原稿依頼 H25.3 「東日本大震災 八戸市の記録」発行 防災関係機関、自主防災会、各学校へ配布 本誌 PDF 及び動画をホームページで公開 公共施設への波高（浸水深）表示 ・津波で浸水した区域内の18か所に海拔と浸水深及び最寄りの避難所を表示した標識を設置 ・八戸地域防災協会からの寄附により、八戸大橋の橋脚など10か所に、海拔と津波浸水深を表示した標識を設置 防災展示コーナーの設置 ・展示コーナー用写真パネル作成（災害写真パネル185枚作成、うち東日本大震災20枚） ・東日本大震災写真展開催 H24.11 市庁本館1階市民広場 H25.3 はっち1階はっちひろば ・東日本大震災写真パネル展示 H24.9 ピアトゥ防災ひろば	【今後の予定】 事業継続実施 ・東日本大震災写真展開催 H25.11 市庁本館1階市民広場 H26.3 市庁本館1階市民広場			

3 . 施策を取り巻く課題や論点

関係機関・関係団体と連携した総合的な防災体制の早期構築。
 津波シミュレーション等を踏まえた災害時応急体制の充実・強化。
 市民一人ひとりの防災意識の醸成。
 震災の記録や資料の保存・活用と防災教育の推進。

4 . 復興計画推進市民委員会意見

施策を取り巻く課題や論点に対する意見

その他自由意見

1. 施策情報

基本方向	4. 防災力の強化		
施策名	4 - (2) 水・エネルギー対策の充実		
施策の概要	水・エネルギー対策の充実		有識者アンケートにおける満足度
	〔目指す姿〕 水、エネルギー等のライフラインの強化のほか、省エネルギー対策の充実、再生可能エネルギーの導入促進により、災害に強いエネルギーの供給体制が構築されている。		H24 H25 1.40 1.53
	施策の工程		
参考指標の動向			
市公共施設への太陽光発電システム導入件数(施設数)			
	震災前	震災後	
	~ H22年度	H23 ~ 24年度	H25 ~ 27年度
施設数	5施設	3施設	20施設(予定)
導入施設	・八戸市庁舎本館 ・東部終末処理場 ・江陽中学校 ・小中野中学校 ・白山台小学校	・吹上小学校 ・柏崎小学校 ・白山台公民館	・白山台ヒルズ集会所 ・多賀台集会所 ・城北小学校 ・白銀公民館 ほか

2. 施策を構成する主要事業（創造的復興プロジェクト事業等）
ライフラインの復旧・整備

01	上水道、電気、ガス、通信、工業用水道の復旧	H23 完了
02	石油燃料の供給回復	H23 完了
03	石油燃料の優先供給に関する協定の締結	H23 完了

04	ガスタービン発電設備の新設	<事業主体> 民	事業費	H24 0千円	H25 0千円
【事業概要】 震災後の供給電力不足を補う火力発電設備(ガスタービン)を八戸火力発電所に新設		【実施状況】 H23.5.20 東北電力が河原木の八戸火力発電所に、緊急設置電源としてガスタービン整備を決定、工事着手(出力27.4万kW) H24.7 シンプルサイクル方式運転開始		【今後の予定】 H26.8 コンバインドサイクル方式運転開始予定	

LNG 輸入基地計画の推進

05	エネルギーシステム転換の支援	<事業主体> 市・民	事業費	H24 2,705千円	H25 2,855千円
【事業概要】 環境負荷低減のためのエネルギーシステムの転換に要する費用に対する補助及びLNG等の利用促進のための普及啓発		【実施状況】 エネルギーシステム転換支援事業 <対象> エネルギーシステムの転換に要する機械装置の整備等 <補助率> 1/6以内 <申請> 0件 (公募のほか、産業用途のボイラーを所有していると見込まれる企業に対し企業訪問の上PRを行ったが、震災の影響で、エネルギー転換に係る投資が復旧・復興投資に押し出されており、各社、申請が難しい状況) LNG等の利用促進のための普及啓発 「平成24年度 LNG 利活用推進セミナー in 八戸」開催 <内容> 天然ガスコージェネレーションなどの先進事例について <開催日> H25.2.25 <参加者> 約170名		【今後の予定】 事業継続実施	

06	LNG輸入基地計画の推進	<事業主体> 市・民	事業費	H24 2,037 千円 H25 0 千円
【事業概要】 LNG 輸入基地の八戸港への立地計画の推進及び平成 27 年 4 月の LNG 輸入基地運転開始に対応した基盤整備等	【実施状況】 H24.5 市長以下によるシェブロン社訪問及び LNG の製造拠点となるパロー島視察 地元自治体として J X 日鉱日石エネルギー(株)と一体となって LNG 輸入基地計画を推進していることを PR し、シェブロン社との信頼関係の醸成に努めた。 H24.10-11 LNG タンクのエアーレイジング(屋根浮上)工事实施	【今後の予定】 企業は、基地の建設、導管の布設等を実施し、市は、立地に係る各種届出等における円滑化を行う。国・県等は、調査を図りながら港湾整備に努める。		

節電・省エネルギー対策の推進

07	節電・省エネルギーの推進	<事業主体> 市・民	事業費	H24 0 千円 H25 21,623 千円
【事業概要】 震災後の電力不足に係る節電・省エネルギーの推進	【実施状況】 数値目標を設定しないものの、H23 年度と同様の節電に取り組むよう各部署へ要請した。 H23 年度同様、冬季における節電を市民、事業者呼びかけるほか、市の施設においても率先して節電に取り組んだ。 ・夏季の節電期間である H23.6~9 の電力使用量削減率 15% (H22 年度と比較) ・H23.6~H24.3 の電力使用量削減率 9% (H22 年度と比較)	【今後の予定】 ・節電・省エネルギーの推進に率先して取り組む ・市庁本館 1 階照明設備の改修工事を行い、LED 照明を導入する		
08	新うみねこプランの推進	<事業主体> 市・民	事業費	H24 0 千円 H25 0 千円
【事業概要】 市内から排出される二酸化炭素の削減計画策定及び進捗管理を行い、地球温暖化対策を推進するため節電・省エネルギー対策を実施	【実施状況】 ・住宅用太陽光発電システム導入支援事業 住宅用太陽光発電システムの設置に対して補助金を交付することによりその導入を促進し、持続可能な再生可能エネルギーの普及を図る。(H24 年度で事業終了) ・うみねこプラン及び環境マネジメントシステムの推進 市の事務事業について、温室効果ガスの削減、省資源及び省エネルギーを目標とした計画の策定及びその進捗管理を行う。 ・市民・事業者の取組促進 市民、事業者、NPO 参加型環境保全活動への支援(リサイクルパートナー等) 環境展の開催、環境学習会の開催、こどもエコクラブによる環境学習の推進等 ・再生可能エネルギー等導入推進事業 国の「再生可能エネルギー等導入推進事業」を活用し、H27 年度までに 18 カ所の小中学校・公民館へ太陽光発電システムと蓄電池等を設置する。	【今後の予定】 事業継続実施		

09	環境教育の充実	<事業主体> 市・高等教育機関	事業費	H24 792 千円	
				H25	1,831 千円
【事業概要】 小学校児童及び地域住民を対象とした、家庭でできる省エネ活動などに関する環境学習会の開催等及び高等教育機関による環境教育の支援	【実施状況】 出前環境学習会 <内容> 講師1名(職員)と補助員(職員及び有償ボランティア)数名が学校に出向き学習会を開催 <実績> 小学校17回 屋外環境学習会 <内容> 川や森などで体験型の学習会の実施 <実績> 小学校7回 地域住民対象出前講座 (町内会などの要望に基づき実施) <実績> 地域住民2回 登録ボランティア17人	【今後の予定】 事業継続実施 これまでの事業に加え、エコツアー事業、環境に配慮した生活スタイル推進にかかる啓発強化、子どもエコクラブ活動の活性化に取り組む 【25年度実施状況】 出前環境学習会：1回 屋外環境学習会：1回 地域住民対象出前講座：1回 エコツアー：1回 広報はちのへ：特集記事1回			
10	災害時における公共交通の安定供給に関する検討(再掲)	<事業主体> 市	事業費	H24 5,005 千円	
				H25	0 千円
【事業概要】 バス等交通事業者、警察、国、県などの関係機関との連携による災害時を見据えた公共交通対策の検討	【実施状況】 「災害時公共交通対策検討分科会」の設置 (バス事業者、タクシー事業者、鉄道事業者、道路管理者、警察、学識経験者、一般市民等により構成) H24.5～H25.3 災害時公共交通対策検討分科会開催(10回) H24.5～H25.3 地域公共交通会議開催(4回) ・「八戸市災害時公共交通行動指針」策定	【今後の予定】 策定した行動指針に基づき、その内容を八戸市地域防災計画の見直し作業に反映させるとともに、各事業者が大規模災害に備える。 ・行動指針に沿って総合訓練を実施 ・行動指針の進行管理を実施			
11	災害に強いまちづくり事業(電気自動車等購入費)	<事業主体> 市	事業費	H24 11,976 千円	
				H25	0 千円
【事業概要】 災害時における燃料不足の際、人、物資の運搬等非常時の機動力・情報収集力を確保するため、災害対策本部が設置される市役所を中心に急速充電器を設置するとともに電気自動車を購入	【実施状況】 公用車として電気自動車2台導入、市庁に急速充電器1台設置	【今後の予定】 今後、状況に応じて整備について検討していく。			

エネルギー供給体制の構築

12	メガソーラー発電所の建設	H23 完了
----	--------------	---------------

13	住宅用太陽光発電システム導入の支援 完了	<事業主体> 市	事業費	H24 H25	39,080 千円 0 千円
【事業概要】 住宅用太陽光発電システム設置に対する補助金の交付		【実施状況】 <内容> 設置費用の一部を補助 (2万円/1kW、上限7万円) <交付件数> 443件 <交付金額> 30,006千円		【今後の予定】	

14	グリーンニューディール基金事業	H23 完了
----	-----------------	---------------

15	再生可能エネルギーの導入促進	<事業主体> 市・民・高等教育機関	事業費	H24 H25	0 千円 0 千円
【事業概要】 公共施設における再生可能エネルギーの利用促進、グリーン電力証書の発行、太陽光・洋上風力・バイオマス等の導入の検討		【実施状況】 東部終末処理場の污泥バイオガスエンジン及び太陽光発電システムから発電される電力について、グリーン電力証書として証書発行事業者に発行委託 <証書発行> 延べ5団体 12,500kWh分 ・国の再生可能エネルギー等導入推進事業を活用し、公共施設に太陽光発電システム等を導入する。		【今後の予定】 事業継続実施	

16	畜産バイオマス利用による発電等の事業化の促進(再掲)	<事業主体> 市・民	事業費	H24 H25	0 千円 0 千円
【事業概要】 家畜排せつ物の焼却処理に伴う燃焼エネルギーを利用した発電、焼却灰の肥料利用を目的とした民間事業者による施設整備を側面から支援		【実施状況】 H25.3 鶏糞を活用した発電施設の設置を計画している事業者と意見交換 ・悪臭対策や廃棄物処理法上の取扱いなどのハードルをクリアできれば、導入を支援したい		【今後の予定】 引き続き畜産関係者との意見交換会や勉強会の開催を検討し、畜産業の振興及び家畜排泄物のエネルギー事業化促進に取り組む	

17	木質バイオマス利活用の可能性の検討(再掲)	<事業主体> 国	事業費	H24 0千円 H25 0千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
災害廃棄物や間伐材等の木質バイオマスを利用したエネルギー供給事業の可能性の検討(林野庁2次補正事業)	発電事業に関心のある事業者等の情報収集に努めた	事業継続実施		
18	木質ペレット利活用推進事業(再掲) 追加	<事業主体> 市	事業費	H24 0千円 H25 4,547千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
地域の特色を活かした低炭素型都市を目指して、ペレットストーブの普及促進を図る		ペレットストーブ導入に対する助成 <補助件数> 30基 <補助金額> 設置費用の1/3 (上限15万円) <応募件数> 3基 ペレットストーブのPR ・補助事業者に対するペレットストーブの使用状況等の調査を実施し市ホームページ等で紹介 ・本館1階くらしの展示室内にペレットストーブを展示(9月末まで展示予定)		

3. 施策を取り巻く課題や論点

未利用エネルギーの活用等による地域全体でのエネルギー利用の効率化。
再生可能エネルギーの普及拡大。

4. 復興計画推進市民委員会意見

施策を取り巻く課題や論点に対する意見
その他自由意見

1. 施策情報

基本方向	4. 防災力の強化																																																														
施策名	4 - (3) 災害に強い地域づくり																																																														
施策の概要	災害に強い地域づくり																																																														
文化・スポーツ・ボランティア	〔目指す姿〕 ボランティア活動や地域づくり活動などにより復旧・復興が促進されるとともに、文化・スポーツの振興や各種イベントを通じて、復興に向けた全体的な気運の醸成が図られている。	有識者アンケートにおける満足度 H24 H25 1.60 1.65																																																													
広域連携	〔目指す姿〕 これまで培ってきた広域連携の実績を生かし、八戸圏域内外との連携強化により、当市並びにゆかりのある市町村の創造的復興が推進されている。	有識者アンケートにおける満足度 H24 H25 1.65 1.69																																																													
施策の工程																																																															
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr style="background-color: #fff9c4;"> <th colspan="2">復旧期</th> <th colspan="4">再生期</th> <th colspan="4">創造期</th> </tr> <tr> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="10">ボランティア活動の促進</td> </tr> <tr> <td colspan="10">災害に強い地域づくり活動の促進</td> </tr> <tr> <td colspan="10">文化・スポーツの推進</td> </tr> <tr> <td colspan="10">地域連携による復旧・復興</td> </tr> </tbody> </table>				復旧期		再生期				創造期				H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	ボランティア活動の促進										災害に強い地域づくり活動の促進										文化・スポーツの推進										地域連携による復旧・復興									
復旧期		再生期				創造期																																																									
H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																																																						
ボランティア活動の促進																																																															
災害に強い地域づくり活動の促進																																																															
文化・スポーツの推進																																																															
地域連携による復旧・復興																																																															
参考指標の動向																																																															
自主防災組織の状況																																																															
	震災前	震災後																																																													
	H23.2月末	H24.3月末	H25.5月末																																																												
組織数 (婦人消防クラブ含む)	71団体	76団体	84団体																																																												
対象世帯数	66,899世帯	71,885世帯	84,006世帯																																																												
組織化率	64.9%	69.3%	79.8%																																																												
組織化率 全国:77.4%、青森県:33.4%(H24.4月現在)																																																															

2. 施策を構成する主要事業（創造的復興プロジェクト事業等）
ボランティア活動の促進

01	災害ボランティアセンターの 運営内容の充実	＜事業主体＞ 市・社会福祉協議会	事業費	H24 0千円	H25 0千円
【事業概要】 東日本大震災を ふまえた八戸市災 害ボランティアセ ンター運営マニ ュアルの整備やボラ ンティアコーディネ ーターの育成	【実施状況】 H24.4～ 八戸市災害ボランティアセンター運営マニ ュアルの検討 H24.8 災害ボランティアネットワーク八戸連絡会 議開催 H24.9 市総合防災訓練への参加 ボランティア・市民活動フェスティバルへ の参加 H24.10 防災ボランティアコーディネーター養成研 修会参加 H25.3 八戸市災害ボランティアセンター運営マニ ュアル作成	【今後の予定】 ・災害ボランティアセンターの 運営に参加、協力する団体間の 交流及び情報交換(災害ボラン ティアネットワーク八戸連絡 会議開催) ・災害時の支援活動を行うため の研修(八戸市総合防災訓練へ の参加) ・災害ボランティアコーディネ ーターの育成(研修会参加) ・災害時に活動するボランティ アの登録制度検討			
02	自主的な災害ボランティア活動 の実践	＜事業主体＞ 市・高等教育機関	事業費	H24 0千円	H25 0千円
【事業概要】 市民や企業・各種 団体等の自主的な ボランティア活動 による被災者支援 及び地元大学等に よる災害ボランテ ィア活動の実施	【実施状況】 ・防災デザインスクール 主体：八戸工業大学大学院建築デザイン研究会 実施事業：災害に強いまちづくり案の設計、災害 対策絵本の作成等 ・チーム北リアス(平成23年5月発足) 実施主体：チームオール弘前、八戸工業高等専門 学校、八戸工業大学、八戸市社会福祉 協議会、八戸青年会議所ほか <活動場所> 野田村 <活動内容> ・被災者支援ボランティア ・学習支援ボランティア ・復興まちづくり勉強会等への参加	【今後の予定】 事業継続実施			

災害に強い地域づくり活動の促進

03	災害時要援護者支援事業の 推進(再掲)	<事業主体> 市	事業費	H24	5,453 千円
				H25	4,300 千円
<p>【事業概要】 ひとり暮らし高齢者や障がい者などの要援護者に対する災害時における支援体制の整備・推進</p>	<p>【実施状況】 要援護者支援の円滑化を図るためのマップシステム導入を検討し、委託事業者の選定を公募型プロポーザルにより実施（H25年4月稼働） 災害時要援護者登録者数 H23.10.31 現在 3,680 人 （うち一人暮らし高齢者 2,795 人） H24.3.31 現在 3,698 人 （うち一人暮らし高齢者 2,793 人） H25.3.31 現在 3,789 人 （うち一人暮らし高齢者 2,859 人）</p>	<p>【今後の予定】 事業継続実施</p>			
04	災害に強い地域コミュニティ づくりの推進(再掲)	<事業主体> 市・民	事業費	H24	1,500 千円
				H25	1,500 千円
<p>【事業概要】 「災害に強い地域づくり会議」の開催を始めとする住民主体の地域づくり活動への支援、災害に強い地域コミュニティ計画策定への支援及び「元気な八戸づくり」市民奨励金の交付（災害に強い地域づくり応援コース）</p>	<p>【実施状況】 災害に強い地域づくり会議の開催支援 地域の被災状況や災害対応の現状と課題等の把握や、課題解決の方策等について、地域の連合町内会などの災害対応関係者により検討を行う会議の開催を支援する。また、会議において発言された意見等をもとに以下の、の支援を行う。 災害に強い地域づくり計画の策定支援 地域における自主的な災害対応方法等をまとめる災害に強い地域づくり計画の策定を支援する。 災害復旧に関する関係機関への要望活動支援 地域の復旧に必要な要望事項について取りまとめるなど、地域が関係機関へ働きかける際の支援を必要に応じて行う。 「元気な八戸づくり」市民奨励金（災害に強い地域づくり応援コース）の交付 <5件></p>	<p>【今後の予定】 「元気な八戸づくり」市民奨励金（災害に強い地域づくり応援コース）の交付 市民奨励金の災害に強い地域づくり応援コースと地域コミュニティ計画策定への支援を通じて、災害に強い地域コミュニティづくりの推進を図る</p>			

05	自主防災組織の結成促進や 活動支援・リーダー育成	<事業主体> 市・民	事業費	H24 16,200 千円 H25 39,340 千円
【事業概要】 自主防災組織の結成・活動・リーダー育成に対する支援	【実施状況】 <自主防災組織の設立状況> (H25.3.31 現在) ・組織数 81 団体 (83,235 世帯) ・組織率 79.3% (83,235 / 104,990 世帯) 全国 77.4% (H24.4.1 現在) 青森県 33.4% (H24.4.1 現在) ・H23 年度の新規設立組織数 7 団体 ・H24 年度の新規設立組織数 7 団体 <自主防災組織に関連する事業実績> ・青森県自主防災組織リーダー研修会 ・自治総合センターの地域防災組織育成助成事業 (11 団体申請、1 団体採択) ・平成 24 年度八戸市自主防災組織リーダー研修会	【今後の予定】 <自主防災組織の設立状況> (H25.5.31 現在) 組織数 84 団体 (84,006 世帯) 組織率 79.8% (84,006 / 105,308 世帯) ・青森県自主防災組織リーダー研修会 <対象> 自主防災組織、各町内会、自治会など ・八戸市自主防災組織育成事業 自主防災組織の防災資機材整備に要する経費について、補助金を交付 <補助金> 39,150 千円		
06	海を生かした地域づくり活動の 促進	<事業主体> 市・民	事業費	H24 1,044 千円 H25 1,062 千円
【事業概要】 「湊日曜朝市・海の朝市」「海フェスタ」など、市民団体やNPO等の海を生かした地域づくり活動の促進	【実施状況】 東日本大震災からの復興に向けた全市的な気運の醸成を図るため、市民団体等が行う海を生かしたまちづくりに寄与するイベントに対し、助成金を交付 <助成対象団体> 市内のNPO法人、市民団体 (構成員5人以上) <助成額> 助成対象経費の1/2以内 (上限50万円) 特に効果が高いと認められた場合は上限100万円 <選考方法> 書類審査及びプレゼンテーション審査 <助成事業及び団体> H24 ・「八戸こどもレストラン2012」(50万円) 申請団体：八戸ハマリレーションプロジェクト ・「2012八戸港カッターレース大会」(50万円) 申請団体：八戸海洋少年団	【今後の予定】 ・助成金補助事業団体の選考機関を附属機関から関係課長で構成する内部機関での選考に変更 ・助成事業は継続実施 <助成事業及び団体> ・三陸復興国立公園指定記念「2013八戸港カッターレース」(50万円) 申請団体：八戸海洋少年団 ・「夏！！海フェスタ」(30万円) 申請団体：NPO法人ACTY ・「ヒューマンバンド on 3.11」(15万円) 申請団体：ヒューマンバンド あおもり		

文化・スポーツの推進

07	復興をテーマとするフォーラム・シンポジウムの開催	<事業主体> 県・市・高等教育機関等	事業費	H24 0千円 H25 2,300千円
【事業概要】 「東日本大震災復興フォーラム」 「八戸ふるさと交流フォーラム」等の開催	【実施状況】 主な開催状況 H24.8.10 八戸工業大学防災技術社会システム研究センター第4回フォーラム(災害ボランティア) H24.9.5 三陸復興連携フォーラム(青森県・岩手県・宮城県主催) H25.3.11 北東北防災市民フォーラム(八戸工業大学・秋田大学・岩手大学・弘前大学主催)	【今後の予定】 東日本大震災復興フォーラム～より強い、より元気な、より美しい八戸を目指して～ <日程> H25.8.8 <主催> 八戸市 <後援> 復興庁、青森県、八戸市教育委員会 <会場> 八戸グランドホテル <内容> 基調講演、小学生復興図画コンクール表彰式、パネルディスカッション		
08	復興を応援するスポーツイベントの開催	<事業主体> 市・民	事業費	H24 1,752千円 H25 0千円
【事業概要】 「がんばろう！東北2011 熱戦再来 北東北総体」「FCバルセロナチャリティキャンプ」等、復興支援を掲げるスポーツイベントの開催	【実施状況】 ・第67回市町村対抗青森県民体育大会の開催 <主催> (公財)青森県体育協会ほか <期間> H24.8.25～26 ・東北早起き野球大会 <主催> 東北早起き野球協会 <期間> H24.9.1～2 ・オリンピックデー・フェスタ in 小中野・ぬかづか・是川 <主催> 公益財団法人日本オリンピック委員会 <期間> H24.10.27～28	【今後の予定】 宝くじスポーツフェア「はつらつまママさんバレーボール in はちのへ」開催 <主催> 青森県、八戸市、自治総合センター <期間> H25.9.28～29		
09	復興を支援する芸術文化事業の実施	<事業主体> 市・民	事業費	H24 5,470千円 H25 5,488千円
【事業概要】 「湊橋八戸小唄まつり」「デイリリー・アート・サーカス2011」等、復興を支援する芸術文化事業の実施	【実施状況】 八戸小唄まつり事業実施補助金 「八戸小唄」の普及や伝承が期待できる事業実施団体に対し、事業実施に要する経費の一部を補助 ・湊橋八戸小唄まつり実行委員会(500,000円)(第2回湊橋八戸小唄まつり) ・さめ浜まつり実行委員会(197,000円)(第13回さめ浜まつり) NHKBSプレミアム「みんなDE どーもくん！」公開収録の実施 ・H24.12.23 八戸市公会堂	【今後の予定】 事業継続実施		

10	アートのまちづくりの推進	<事業主体> 市・民	事業費	H24 30,769 千円	H25 31,111 千円
【事業概要】 「南郷アートプロジェクト」等、「アート」を切り口に、地域課題の解決や、まちの活力創出につながる事業の実施	【実施状況】 南郷アートプロジェクト H24.8.26 神楽×ダンス「ショーメン～島守神楽バージョン」開催 H24.9.8 「森下真樹ダンスショウ2」開催 H24.10.8 家×ダンス「南郷コシツ」開催 H24.10.21 箏笛の洋服×ダンス「洋服ダンスコレクション」開催 H24.11.17～18 ダンス公演「Dance x Jazz Vol.2」開催 H24.6～H25.2 アーティスト定住実験プロジェクト「引っ越してきたアーティスト！」実施		【今後の予定】 南郷アートプロジェクト ・ダンス公演「Dance x Jazz vol.3」 ・コミュニティプロジェクト ・アーティスト定住実験プロジェクト ・連携プロジェクト		
11	文化財の保存・活用	<事業主体> 関係4道県・関係市町	事業費	H24 1,721 千円	H25 4,100 千円
【事業概要】 史跡、天然記念物、民俗文化財、国・県・市指定文化財等の適切な保存・管理及び積極的な活用及び是川遺跡、長七谷地貝塚を含む北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群の世界遺産登録の推進	【実施状況】 ・史跡「丹後平古墳群」 H24.12 入口プレートを設置 ・重要文化財櫛引八幡宮本殿ほかの修理検討 H24.8 文化庁文化財調査官現地指導 ・はちのへ文化財ガイドブック改訂版作成 ・世界遺産推薦書協議案、保存管理体制の検討を実施 ・縄文遺跡群パネル展の実施(8/19,11/26～12/7, H25.1/10～1/18)		【今後の予定】 文化財の保存・管理関係 ・史跡「丹後平古墳群」の擁壁の亀裂修理検討 ・県重宝「新羅神社本殿・拝殿」の修理補助 ・はちのへ文化財ガイドブック改訂版の送付 ・史跡「長七谷地貝塚」の環境整備 世界遺産登録関係 ・庁内連絡会議の開催 ・包括的保存管理体制の構築 ・H27年度の世界遺産登録を目指し推薦書原案作成 ・普及啓発および国際的合意形成に係る業務		
12	是川縄文の里の整備	<事業主体> 市	事業費	H24 22,221 千円	H25 30,404 千円
【事業概要】 八戸市埋蔵文化財センター是川縄文館の運営及び是川遺跡の復元、縄文の森の整備等	【実施状況】 ・史跡追加指定に係る事務 ・史跡草刈り委託 ・複製竪穴住居修繕 ・年3回の企画展等のほか、考古学講座、ボランティア養成講座等の教育普及活動		【今後の予定】 ・年3回の企画展等のほか、考古学講座、ボランティア養成講座等の教育普及活動 ・史跡公有化 ・保存管理計画の策定 ・整備のための発掘調査の実施		

13	八戸スポーツ振興協議会の 活動促進	<事業主体> その他	事業費	H24 621 千円 H25 831 千円
【事業概要】 アイスホッケー やサッカー等、当市 に活動拠点のある スポーツチームの 支援による地域ス ポーツの振興	【実施状況】 ・八戸スポーツ振興協議会（市・関係団体で構成） H24.4 広報はちのへ5月号に「ヴァンラーレ八戸 FC」の特集記事を掲載 H24.8 広報はちのへ9月号に「東北フリーブレ イズ」の特集記事を掲載 H24.10 総会后、協議会会員で「ヴァンラーレ八戸 FC」の試合観戦 H25.1 総会后、協議会会員で「東北フリーブレ イズ」の試合観戦 H25.3 ヴァンラーレ八戸 FC フットサルふれあい大 会を開催 H25.4 東北フリーブレイズシーズン優勝報告会 & ファン感謝祭を開催	【今後の予定】 事業継続実施 ・中心街に各チームのバナー フラッグ設置 ・各チームホームゲーム時に 無料シャトルバスの運行 等		
14	八戸市体育館の改築の検討	<事業主体> 市	事業費	H24 0 千円 H25 0 千円
【事業概要】 防災拠点機能も 有する、八戸市体育 館の改築または耐 震化工事の検討	【実施状況】 財源の確保に向け国庫補助等を求め検討中	【今後の予定】 長根公園再編プラン等を踏ま え検討中		
15	(仮称)多賀地区多目的運動場 整備 追加	<事業主体> 市	事業費	H24 0 千円 H25 264 千円
【事業概要】 住家被害が最も 大きかった多賀地 区の震災復興及び 活力創出を図るた め、多賀地区五戸川 以北の津波避難複 合施設の整備と併 せて、多目的運動場 の整備	【実施状況】	【今後の予定】 H25 年度中の基本構想策定に 向け、地域住民の代表者やスポ ーツ・農業関係団体等で構成す る策定委員会を新たに組織し、 施設の整備方針、配置場所、規 模・機能等を含めた整備計画に ついて検討する。		

地域連携による復旧・復興

16	北奥羽・三陸沿岸都市への支援物資の援助	H23 完了
----	---------------------	--

17	被災地への市民病院医師等派遣	H23 完了
----	----------------	--------

18	被災地への応急給水支援等	H23 完了
----	--------------	--------

19	緊急消防援助隊の派遣による支援	H23 完了
----	-----------------	--------

20	県外避難者の受入	<事業主体> 県・市	事業費	H24 0千円	H25 39千円
	<p>【事業概要】 県外からの避難者の当市への受入</p>	<p>【実施状況】 < 県外避難者数・世帯数 > (H25.4.1 現在) 岩手県 38 人 (17 世帯)、宮城県 73 人 (32 世帯)、 福島県 162 人 (61 世帯)、茨城県 3 人 (1 世帯) 計 276 人 (111 世帯) うち、公営住宅 49 人 (22 世帯) 青森県借上げ住宅 66 人 (24 世帯)</p> <p>< 支援状況 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活必需品給付 岩手県 15 世帯、宮城県 38 世帯、福島県 65 世帯、 茨城県 1 世帯、計 119 世帯 ・学用品支給人数 岩手県 3 人、宮城県 8 人、 福島県 14 人、茨城県 0 人、計 25 人 ・日赤家電申込世帯数 岩手県 8 世帯、宮城県 16 世帯、福島県 35 世帯、 茨城県 0 世帯、計 59 世帯 <p>H24.11、12 県外避難者交流会開催 (主催：チー△ kokoro、 協力：県三八地域県民局、市)</p>			
					<p>【今後の予定】 事業継続実施</p>

21	東日本大震災被災者招聘事業	H23 完了
----	---------------	--------

22	三圏域等の災害時応援協定の検証	H23 完了
----	-----------------	--------

3 . 施策を取り巻く課題や論点

安全・安心に向けた地域のつながりの強化
 市民と行政の協働のまちづくりの推進
 当市の特色ある学術・文化・スポーツの促進によるまちの活力の創出
 復興に向けた新たな広域連携の創造

4 . 復興計画推進市民委員会意見

施策を取り巻く課題や論点に対する意見

その他自由意見